

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

199 住民基本台帳ネットワーク事業		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民基本台帳ネットワーク事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法		関連課	
			担当課・担当課長・Tel	市民課 岩城 美幸 435-1027

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
事業目的	住民基本台帳ネットワークを運用することで、住民基本台帳事務の簡素化及び効率化を図る	戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費				
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	79,665	61,465	101,015	53,808	106,367	77,172	279,500	0	279,500	0	
伸び率(%)	3.7%	△34.5%	26.8%	△12.5%	5.3%	43.4%	162.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	49,292	51,525	51,229	46,354	50,660	56,298	42,526	0	42,526	
	正規職員以外	14,246	13,973	12,239	12,196	9,835	10,596	29,324	0	29,324	
	小計	63,538	65,498	63,468	58,550	60,495	66,894	71,850	0	71,850	
国庫支出金	56,839	28,954	73,992	33,032	80,650	58,113	260,711	0	260,711	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	13,710	0	94	0	94	0	
一般財源(税等)	22,826	32,511	27,023	20,776	12,007	19,059	18,695	0	18,695	0	
所要人数(人)	正規職員	6.18	6.46	6.41	5.80	6.29	6.99	5.28	0.00	5.28	0.00
	正規職員以外	7.17	7.05	6.37	6.49	5.04	5.51	13.33	0.00	13.33	0.00
主な予算内訳	S E 委託料13,824千円、負担金80,650千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	個人番号カード啓発用ホームページ掲載及びポスターの掲示	回	目標値					
			実績値	2	5	49		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	マイナンバーカード(個人番号カード)発行枚数	枚	目標値					
			実績値	3,148	2,957	12,918		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニ交付やマイナポータル開始により、マイナンバーカードの利用は拡大され、今後もマイナンバーカードの交付は継続するものとするため、体制の充実と、効率的な運用の検討が必要である。
見直し・改善内容	窓口でマイナンバーカード交付申請を受け付ける際、貼付された顔写真が要件を満たしているかのチェックをより厳格に行うようにした。